

財産の無償貸付けについて

1 概要

高島町の旧高砂園（旧養護老人ホーム）について、長崎大学へ無償貸付けを行う

2 貸付概要



貸付の背景

長崎大学が産学官連携のもとに進めている「ながさきBLUEエコノミー」のプロジェクトの一環として、水産人材育成に向けた研究教育機能の充実を図るため、研修・教育施設及び宿泊施設として活用したいとの意向があったことを受け、貸し付けるもの



貸付財産

旧高砂園の土地、建物等



貸付けの相手方

長崎大学 学長 永安 武



貸付期間

契約日から令和15年3月31日まで



活用内容

- ・「ながさきBLUEエコノミー」に関わる研究者・学生・企業等の宿泊
- ・一般企業、小中学生等の水産海洋学習 他

NAGASAKI
BLUE
ECONOMY



建物外観

【参考】旧高砂園の概要

- ・平成元年4月開設（開設後35年経過）
- ・令和4年10月閉鎖（同年12月に用途廃止）

令和6年6月補正予算

扶助費（就職準備給付金）

2,320万円

令和6年4月の生活保護法改正により創設された、生活保護世帯の子どもが高等学校等卒業後に就職する際の新生活立ち上げ費用を支援するための一時金である「就職準備給付金」を支給します。



支給対象

高等学校等を卒業後、就職のため保護を必要としなくなった方
（令和6年3月卒業の方から遡及適用）



支給額

転居する方	30万円
同居のままで世帯が保護廃止となる方	10万円



対象人数

80名程度（見込）



高齢者等新型コロナウイルス予防接種費

8億3,675万7千円

令和5年度まで臨時特例接種として全額国費・無料で実施していた新型コロナウイルスワクチンの予防接種について、令和6年度からは原則65歳以上の高齢者を対象とする定期接種となりました。新型コロナウイルス感染症のまん延防止と罹患時の重症化を防ぐことを目的としています。



対象者

・ 65歳以上の市民

- ・ 60歳以上65歳未満の方で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する方など



接種開始 時期(予定)

令和6年10月



接種費用 (自己負担額)

2,000円 (ただし、非課税世帯、生活保護世帯は無料)



接種場所

委託医療機関 (個別接種となります)

※ 上記以外の65歳未満の方は任意接種となり、接種費用は全額自費扱いとなります。

令和6年6月補正予算

商店街人材育成・ネットワーク構築事業費補助金

125万円

人口減少社会に対応する力強い商店街の創出を目的として、モデル商店街において、専門家による人材育成を行うとともに、その効果を他商店街に波及させるための連携体制構築事業を長崎県と協力して支援します。

事業概要

- 対象事業**
- モデル商店街に内定された長崎駅前商店街へ専門家を派遣し、商店街活性化や人材育成につなげる伴走型支援事業
 - 他商店街や外部人材とのネットワーク構築事業

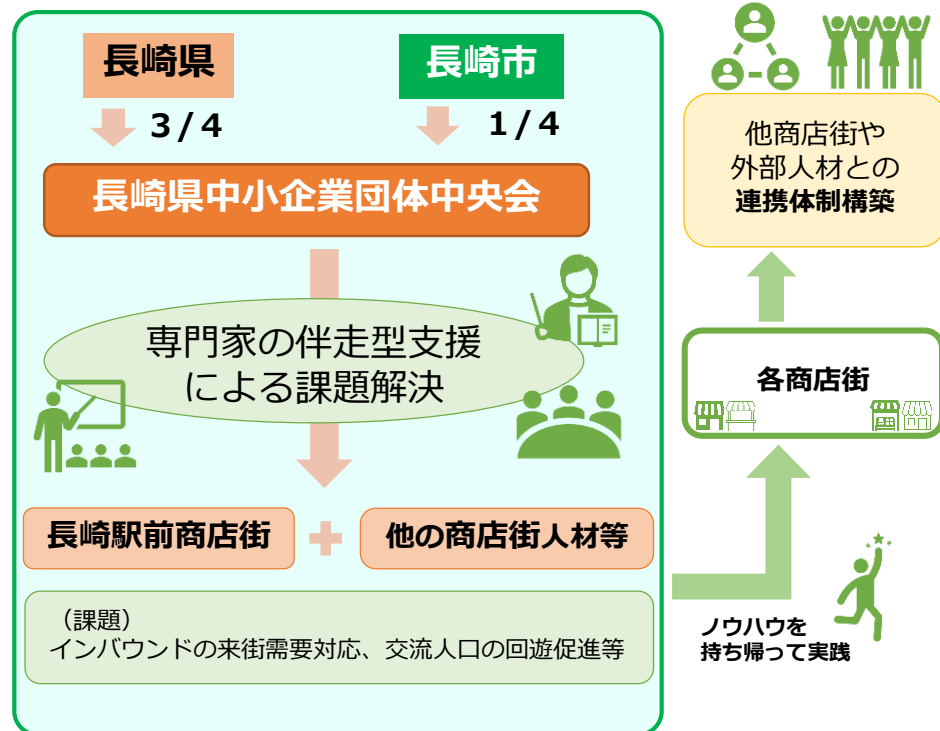
対象者 長崎県中小企業団体中央会

補助率 1/4（別途、長崎県が3/4を支援）

スケジュール

令和6年7月中	他商店街等の人材募集
令和6年8月～ 令和7年1月	人材育成プログラム実施
令和7年2月	事業報告会

スキーム図



令和6年6月補正予算

【補助】 中学校整備事業費 学びの多様化学校開設

660万円

不登校児童生徒の学びの機会を保障し、社会性の育成を図るため、特別な教育課程を編成した「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）」を長崎市民会館2階に設置することとし、内部等の改修工事に係る実施設計業務委託を行います。



設置場所

長崎市魚の町5番1号 **長崎市民会館2階**
(長崎市立桜馬場中学校分教室として開設)



設置時期

令和8年4月開設 (予定)



概要

- ・ 不登校生徒（中学校）を対象
- ・ 不登校生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成
- ・ 登校時刻を遅く設定し、朝の時間にゆとりを創出
- ・ 体験活動やSST（ソーシャルスキルトレーニング）等、社会的自立を支援する学びを積極導入
- ・ SC（スクールカウンセラー）による定期的なカウンセリングの実施



日課表（案）



登校	～9:50
朝の学活	9:50～9:55
リフレッシュ (保健体育)	9:55～10:05
第1校時	10:10～11:00
第2校時	11:10～12:00
昼食・昼休み	12:00～13:00
第3校時	13:00～13:50
第4校時	14:00～14:50
セパレート (国・数・外)	15:00～15:20
帰りの学活	15:20～15:30

教育ICT推進費

997万4千円

令和5年度に情報科を開設した長崎市立長崎商業高等学校において、国の「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金※」を活用して、必要な環境を整備し、情報の各分野に関わる将来のスペシャリストを育成します。

主な事業内容



高性能ノート型パソコン購入



デザインソフトウェアライセンス購入



外部講師による専門的な授業



※高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金

高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化する学校に対して、必要な環境整備の経費を支援するもの。